

敦賀発電所敷地内破碎帯の調査に関する
原子力規制委員会の評価結果について

2013年5月22日
電気事業連合会
会長 八木 誠

本日、原子力規制委員会において、日本原子力発電敦賀発電所敷地内の破碎帯は「耐震設計上考慮する活断層である」とする、有識者会合の評価書が了承された。

同社はこれまで、様々な調査データに基づき D-1 破碎帯は耐震設計上考慮すべき活断層ではないことを説明してきており、現在も、追加調査を継続し、主張の妥当性について実証していく考えを示している。

また、同社は、評価会合における審議の進め方等について改善を求めるとともに、客観的な事実やデータに基づいて科学的・技術的に判断いただくよう、再三にわたり訴えてきたところである。

こうした状況において、同社の訴えに対し十分な対応がなされないまま、本日の判断に至ったことはきわめて遺憾である。

原子力規制委員会におかれては、同社の疑問や指摘に対し、明確な根拠をもって答えるとともに、追加調査の結果も踏まえ、データに基づいてさらに詳細に検討を進めていただきたい。その上で、科学的・技術的な見地から十分な議論を行い、あらためて結論を出していただきたい。

以 上